

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,649,520,872	固定負債	7,925,607,734
有形固定資産	12,994,435,576	地方債等	5,258,010,394
事業用資産	5,748,021,865	長期未払金	0
土地	1,931,321,651	退職手当引当金	472,016,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	49,164,095	その他	2,195,581,340
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	716,874,228
建物	8,426,862,672	1年内償還予定地方債等	577,498,676
建物減価償却累計額	△ 4,828,942,526	未払金	87,676,815
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	999,949,645	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 830,333,672	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	41,684,067
船舶	0	預り金	0
船舶減価償却累計額	0	その他	10,014,670
船舶減損損失累計額	0	負債合計	8,642,481,962
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	15,603,531,658
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 7,559,014,531
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	7,113,714,786		
土地	1,011,597,598		
土地減損損失累計額	0		
建物	220,013,629		
建物減価償却累計額	△ 121,432,144		
建物減損損失累計額	0		
工作物	26,432,631,002		
工作物減価償却累計額	△ 20,435,135,299		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,040,000		
物品	1,021,205,972		
物品減価償却累計額	△ 888,507,047		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	258,735,199		
ソフトウェア	5,410,587		
その他	253,324,612		
投資その他の資産	396,350,097		
投資及び出資金	286,860,004		
有価証券	4,103,004		
出資金	282,757,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	47,876,507		
長期貸付金	0		
基金	86,989,677		
減債基金	0		
その他	86,989,677		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25,376,091		
流動資産	3,037,478,217		
現金預金	996,249,637		
未収金	98,404,831		
短期貸付金	0		
基金	1,954,010,786		
財政調整基金	1,951,431,632		
減債基金	2,579,154		
棚卸資産	490,205		
その他	1,382,730		
徴収不能引当金	△ 13,059,972		
繰延資産	0		
資産合計	16,686,999,089	純資産合計	8,044,517,127
		負債及び純資産合計	16,686,999,089

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,363,227,108
業務費用	2,397,076,992
人件費	559,757,412
職員給与費	416,459,650
賞与等引当金繰入額	4,449,262
退職手当引当金繰入額	0
その他	138,848,500
物件費等	1,697,780,968
物件費	986,850,120
維持補修費	66,635,863
減価償却費	615,636,451
その他	28,658,534
その他の業務費用	139,538,612
支払利息	99,712,383
徴収不能引当金繰入額	30,514,996
その他	9,311,233
移転費用	2,966,150,116
補助金等	1,757,661,883
社会保障給付	1,206,998,402
他会計への繰出金	0
その他	1,489,831
経常収益	534,562,186
使用料及び手数料	391,357,279
その他	143,204,907
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,828,664,922</b>
臨時損失	2,502,330
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,140,000
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	362,330
臨時利益	3,227,702
資産売却益	0
その他	3,227,702
<b>純行政コスト</b>	<b>4,827,939,550</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,640,784,905	15,596,572,541	△ 7,955,787,636
純行政コスト(△)	△ 4,827,939,550		△ 4,827,939,550
財源	5,231,921,767		5,231,921,767
税金等	3,223,675,915		3,223,675,915
国県等補助金	2,008,245,852		2,008,245,852
本年度差額	403,982,217		403,982,217
固定資産等の変動(内部変動)		7,209,112	△ 7,209,112
有形固定資産等の増加		195,834,719	△ 195,834,719
有形固定資産等の減少		△ 609,065,513	609,065,513
貸付金・基金等の増加		444,277,514	△ 444,277,514
貸付金・基金等の減少		△ 23,837,608	23,837,608
資産評価差額	△ 249,995	△ 249,995	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	403,732,222	6,959,117	396,773,105
本年度末純資産残高	8,044,517,127	15,603,531,658	△ 7,559,014,531

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,872,339,439
業務費用支出	1,887,677,843
人件費支出	605,488,494
物件費等支出	1,169,679,780
支払利息支出	99,712,383
その他の支出	12,797,186
移転費用支出	2,984,661,596
補助金等支出	1,776,173,363
社会保障給付支出	1,206,998,402
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,489,831
業務収入	5,647,546,983
税込等収入	2,752,024,899
国県等補助金収入	2,063,866,856
使用料及び手数料収入	393,020,276
その他の収入	438,634,952
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>775,207,544</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	474,487,038
公共施設等整備費支出	15,987,240
基金積立金支出	426,396,798
投資及び出資金支出	15,269,000
貸付金支出	16,750,000
その他の支出	84,000
投資活動収入	142,536,908
国県等補助金収入	100,997,000
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	17,250,000
資産売却収入	24,289,908
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 331,950,130</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	585,693,868
地方債償還支出	585,693,868
その他の支出	0
財務活動収入	164,014,392
地方債発行収入	164,010,000
その他の収入	4,392
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 421,679,476</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>21,577,938</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>969,042,320</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>990,620,258</b>

前年度末歳計外現金残高	479,035
本年度歳計外現金増減額	5,150,344
本年度末歳計外現金残高	5,629,379
本年度末現金預金残高	996,249,637

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	5,363,227,108		
業務費用	2,397,076,992		
人件費	559,757,412		
職員給与費	416,459,650		
賞与等引当金繰入額	4,449,262		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	138,848,500		
物件費等	1,697,780,968		
物件費	986,850,120		
維持補修費	66,635,863		
減価償却費	615,636,451		
その他	28,658,534		
その他の業務費用	139,538,612		
支払利息	99,712,383		
徴収不能引当金繰入額	30,514,996		
その他	9,311,233		
移転費用	2,966,150,116		
補助金等	1,757,661,883		
社会保障給付	1,206,998,402		
他会計への繰出金	0		
その他	1,489,831		
経常収益	534,562,186		
使用料及び手数料	391,357,279		
その他	143,204,907		
純経常行政コスト	4,828,664,922		
臨時損失	2,502,330		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	2,140,000		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	362,330		
臨時利益	3,227,702		
資産売却益	0		
その他	3,227,702		
純行政コスト	4,827,939,550		
財源	5,231,921,767		
税収等	3,223,675,915		
国県等補助金	2,008,245,852		
本年度差額	403,982,217		
固定資産等の変動(内部変動)		7,209,112	△ 7,209,112
有形固定資産等の増加		195,834,719	△ 195,834,719
有形固定資産等の減少		△ 609,065,513	609,065,513
貸付金・基金等の増加		444,277,514	△ 444,277,514
貸付金・基金等の減少		△ 23,837,608	23,837,608
資産評価差額	△ 249,995	△ 249,995	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	403,732,222	6,959,117	396,773,105
前年度末純資産残高	7,640,784,905	15,596,572,541	△ 7,955,787,636
本年度末純資産残高	8,044,517,127	15,603,531,658	△ 7,559,014,531

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計等 : 全部連結  
一般会計等 国民健康保険会計 : 全部連結  
一般会計等 後期高齢者医療保険 : 全部連結  
一般会計等 介護医療保険 : 全部連結  
公営企業会計 水道事業 : 比例連結 (100%)  
公営企業会計 下水道事業 : 比例連結 (100%)  
公営企業会計 農業排水事業 : 全部連結

その他 収益事業 : 比例連結 (100%)

その他 国民健康保険事業 : 比例連結 (100%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	: 4,828,942,526円
事業用資産／工作物	: 830,333,672円
事業用資産／船舶	: 0円
事業用資産／浮標等	: 0円
事業用資産／航空機	: 0円
事業用資産／その他	: 0円
インフラ資産／建物	: 121,432,144円
インフラ資産／工作物	: 20,435,135,299円
インフラ資産／その他	: 0円
物品	: 888,507,047円